

## 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等	
<b>I 審議事項</b>						
1. 委員会関係						
提案1	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置10件) (2)分科会委員の決定(新規19件)	(1)史学委員会委員長、地域研究委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、食料科学委員会委員長、薬学委員会委員長、環境学委員会委員長、数理学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、化学委員会委員長 (2)各部部長	B(3-35)	分科会の設置等に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	会長 各部部長	内規12条、18条
提案2	(課題別委員会) 人口縮小社会における問題解決のための検討委員会 (1)設置について (2)設置要綱の決定 (3)委員の決定	会長	B(36-41)	日本学術会議会則第十六条の課題別委員会として提案した委員会の設置を決定し、これに伴い、設置要綱の決定を行う必要があるため。	会長	会則16条、内規11条

**II その他**

	件名	資料(頁)
1.	今後の日程調整について	C



分野別委員会運営要綱の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
史学委員会	史学委員会中高大歴史教育に関する分科会	1. 期首に開催を予定するシンポジウム「大学入試改革と歴史系科目の課題」(日本歴史学協会との共催)を準備・開催 2. 第25期の分科会の課題精査に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日	史学委員会		(新規設置)		
地域研究委員会	地域研究委員会文化人類学分科会	1. 文化人類学教育及び知見の中等教育への発信の方向性 2. 総合人類学・学際的研究の可能性 3. 医療人類学・文化遺産等に係わる応用分野に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日	地域研究委員会		(新規設置)		
	地域研究委員会多文化共生分科会	1. 多文化共生社会の理念とその普及 2. 多文化共生社会の実現に向けた具体的な諸方策 3. 日本に暮らす外国籍等に人びとの教育、福祉に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日			(新規設置)		
基礎生物学委員会	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会	生物物理学分野の学協会等との連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日	基礎生物学委員会		(新規設置)		

	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同IUPAB分科会	国際純粋・応用生物物理学連合(IUPAB)への対応に関すること	5名以内の会員又は10名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日		(新規設置)
統合生物学委員会	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会	1. 自然人類学と総合人類学との協力的発展 2. 霊長類から日本列島人に至る進化の統一的理解 3. 古代人に学ぶ健康な食育の推進 に係る審議に関すること	18名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日	統合生物学委員会	(新規設置)
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	データベース等の基盤整備や人材育成方策などバイオインフォマティクスの推進方策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日		(新規設置)
食料科学委員会	食料科学委員会水産学分科会	水産学分野の学協会等の連絡・連携及び当該分野の発展を期するための調査審議並びに情報発信に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日	食料科学委員会	(新規設置)
	食料科学委員会獣医学分科会	1. 獣医学分野の学協会等との連絡・連携の促進、及び当該分野の研究・教育の発展ひいては社会貢献を期すための調査審議並びに情報発信 2. 科学と行政の橋渡しに係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間: 令和2年10月3日～令和3年3月31日		(新規設置)

	食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会	1. 食品科学、食品衛生、家畜衛生、公衆衛生などの自然科学分野、社会システムに関連する農業経済、社会心理、法学などの社会科学分野と連携して、食の安全に関する科学と社会、科学と行政の有効な連携が取れる方策 2. 食の安全問題に関する政策への提言に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間：令和2年10月3日～令和3年3月31日		(新規設置)
薬学委員会	薬学委員会化学・物理系分科会	薬学領域における化学・物理系の研究、人材育成のあり方について検討するとともに、研究推進について審議する。また、他の薬学領域および薬学領域以外の理工領域との連携に係る審議に関すること。	20名以内の会員又は連携会員	設置期間：令和2年10月3日～令和3年3月31日	薬学委員会	(新規設置)
	薬学委員会生物系薬学分科会	生物系薬学領域における研究課題、薬学教育研究での人材育成、シンポジウムの課題に係る審議に関すること。	20名以内の会員又は連携会員	設置期間：令和2年10月3日～令和3年3月31日		(新規設置)
環境学委員会	環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会	1. 現在抱えている環境リスク 2. 24期提言の英文化 3. 半世紀余りの我が国の環境リスクへの対応を世界に向けて発信 (Overcoming Environmental Risks to Achieve Sustainable Development Goals. Lessons from the Japanese Experience) に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間：令和2年10月3日～令和3年3月31日	環境学委員会	(新規設置)
数理科学委員会	数理科学委員会数学教育分科会	さまざまな学校段階における数学教育の在り方、国際的な数学教育に関連した活動に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	設置期間：令和2年10月3日～令和3年3月31日	数理科学委員会	(新規設置)

地球惑星科学委員会	地球惑星科学委員会 IUGS分科会	1. IUGSと連携した地質科学の振興、普及、社会貢献 2. IUGSに関する役員等の推薦等に係る諸案件に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 令和2年10 月3日～令 和3年3月31 日	(新規設置)
	地球惑星科学委員会 SCOR分科会	1. 海洋科学の振興、普及にかかる諸案件の審議 2. 東京大学大気海洋研究所の組織・運営への助言 に係る審議に関すること	25名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 令和2年10 月3日～令 和3年3月31 日	
化学委員会	化学委員会IUCr分科会	1. IUCrの活動支援 2. IUCrの活動に係る日本の意見の集約と国内活動の推進 3. IUCr役員の推薦、総会への代表派遣 に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 令和2年10 月3日～令 和3年3月31 日	(新規設置)
	化学委員会分析化学分科会	1. 分析化学研究の推進と分野の活性化 2. 分析化学に関わる諸問題 に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 令和2年10 月3日～令 和3年3月31 日	(新規設置)
	化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	1. 国内外の結晶学研究の現状と展開 2. 関連大型施設の効果的な利用 3. 関連学協会との連携 に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 令和2年10 月3日～令 和3年3月31 日	(新規設置)
地球惑星科学委員会					(新規設置)
化学委員会					(新規設置)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

史学委員会分科会の設置について

分科会等名：中高大歴史教育に関する分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	第24期中高大歴史教育に関する分科会は、2019年11月22日に、「提言 歴史的思考力を育てる大学入試のあり方」を発表した。そのフォローアップのためのシンポジウムを3月に開催すべく準備していたが、コロナ禍の影響で延期し、10月18日にオンラインで開催することになった。その準備・開催するために本分科会を暫定設置したい。
4	審議事項	1. 期首に開催を予定するシンポジウム「大学入試改革と歴史系科目の課題」(日本歴史学協会との共催)を準備・開催 2. 第25期の分科会の課題精査に係る審議に関すること
5	設置期間	令和 2年10月3日 ～ 令和 3年3月31日
6	備考	

地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名： 文化人類学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	多文化共生・グローバル化・開発・難民問題等の現代的課題に係わり文化人類学の知見はその解明と課題解決のために寄与してきた。同時に人類史を含んだ視点から人間性の根源についての知見を蓄積している。本分科会は、文化人類学とその関連分野に関して、教育のあり方・研究における今後発展すべき分野、社会との協働分野について幅広く審議し、関連する学協会・教育研究機関の協力を得て具体的な行動を図る。
4	審議事項	1. 文化人類学教育及び知見の中等教育への発信の方向性 2. 総合人類学・学際的研究の可能性 3. 医療人類学・文化遺産等に係わる応用分野に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～ 令和3年3月31日
6	備考	設置期間終了後、直ちに第25期を通じて活動する新たな分科会を設置する。

## 地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名：多文化共生分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	海外で暮らす日本人が増加するとともに、国内で暮らす外国人は急激に増加している。日本の多文化共生は日本社会の今後の課題として重要なものとなってきている。外国人看護師・介護士の受け入れ等が始まり、少子高齢化のなか、外国人労働者のさらなる導入も今後とも続くことは確実である。年々、留学生も増加している。それに伴って、日本で育つ外国籍の子供たちは増加し、問題も多様化している。また、アイヌ民族を先住民族の処遇も重要な問題である。日本がさらに多文化化の方向に向かっていることは間違いない。この分科会では、国内外での調査研究に基づき、多文化共生政策に資する提言を行うことを目的とする。
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 多文化共生社会の理念とその普及</li> <li>2. 多文化共生社会の実現に向けた具体的な諸方策</li> <li>3. 日本に暮らす外国籍等に人びとの教育、福祉に係る審議に関すること</li> </ol>
5	設置期間	令和2年10月3日 ～ 令和3年3月31日
6	備考	設置期間終了後、直ちに第25期を通じて活動する新たな分科会を設置する。

基礎生物学委員会・統合生物学委員会分科会の設置について

分科会等名：生物物理学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	生物物理学分野の学協会等の連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信を目的とする。
4	審議事項	生物物理学分野の学協会等との連絡・連携、及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	※事実上継続

基礎生物学委員会・統合生物学委員会分科会の設置について

分科会等名： IUPAB分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会
2	委員の構成	5名以内の会員又は10名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	IUPABの設立は日本生物物理学会設立翌年の1961年で、その創設には故小谷正雄を中心に日本が深くかかわった歴史的経緯があり、以来IUPABの運営に常に尽力してきた。事実IUPAB会長、副会長に以下のような人材を輩出し、学術面だけでなく、学術行政の側面でも日本は存在感を示してきた。小谷正雄(1961～1964、副会長)、江橋節郎(1978～1981、会長)、郷信弘(1993～1999、副会長)、永山國昭(2005～2008、副会長)、永山國昭(2008～2011、会長) 現在世界の生物物理学勢力図は群を抜く米国、次に日本、中国と続きアジアの重要性が高まっている。これからはアジアと一体となって学術、行政の両面にわたり世界に寄与していくことが望まれるが、そのためにもIUPABに対応する国内委員会(IUPAB分科会)の設置は優先課題と考えられる。
4	審議事項	国際純粋・応用生物物理学連合(IUPAB)への対応に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	※事実上継続

統合生物学委員会・基礎生物学委員会分科会の設置について

分科会等名： 自然人類学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会
2	委員の構成	18名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	自然人類学とその関連分野において、学術的な発展と社会的な貢献をするために必要とされる活動を審議し、関連諸学協会の協力を得て具体的な行動を図る
4	審議事項	1. 自然人類学と総合人類学との協力的発展 2. 霊長類から日本列島人に至る進化の統一的理解 3. 古代人に学ぶ健康な食育の推進 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	※事実上継続

統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・  
情報学委員会分科会の設置について

分科会等名： バイオインフォマティクス分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会 農学委員会 基礎医学委員会 薬学委員会 情報学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	生命科学の分野で急速に重要性が増大しているバイオインフォマティクスは、生物学の多数の研究領域と計算機科学や情報学などの領域にまたがる研究領域である。バイオインフォマティクスやシステム生物学に関係した諸分野の専門家が集まって、この分野が21世紀の新しい生命科学に大きく寄与するためには、どのように推進すれば良いかを審議することを目的とする。また、このような考察をもとに、政策提言・社会提言・シンポジウムなどを行うことも目的とする。関連する国内外の学術団体との連携についても、この分科会が窓口となることが期待される。
4	審議事項	データベース等の基盤整備や人材育成方策などバイオインフォマティクスの推進方策に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	※事実上継続

食料科学委員会分科会の設置について

分科会等名：水産学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	食料科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	水産学関連分野は多くの領域にまたがっており、これらの学協会と連携・協力することは日本学術会議の提言機能の充実のために必須である。加えて、関連学協会間の連絡・連携・協力・調整の促進のための組織を日本学術会議に設置することは当該領域の教育研究の発展のために必要である。この目的のため、本分科会を食料科学委員会に設置する。
4	審議事項	水産学分野の学協会等の連絡・連携及び当該分野の発展を期すための調査審議並びに情報発信に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	※事実上継続 令和2年11月13日に開催するシンポジウムを踏まえ、第25期において調査審議並びに情報発信を継続する必要があるため。

食料科学委員会分科会の設置について

分科会等名：獣医学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	食料科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議の提言機能を存分に発揮するためには、獣医学関連領域の多くの学協会と連携・協力することが重要である。また関係学協会間の連絡・連携・協力の促進のための組織を日本学術会議に設置することも獣医学領域の研究・教育の改善・充実のために必要である。このような目的のために本分科会を設置する。
4	審議事項	1. 獣医学分野の学協会等との連絡・連携の促進、及び当該分野の研究・教育の発展ひいては社会貢献を期すための調査審議並びに情報発信 2. 科学と行政の橋渡しに係る審議に関する事
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	※事実上24期からの継続

(様式)

食料科学委員会・農学委員会分科会の設置について

分科会等名：食の安全分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○食料科学委員会 農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	食の安全は、食料の安定供給(食の安全保障)、食品の安全性確保、食の防衛(アグロテロ、バイオテロ対応)などを含む幅広い概念である。近年、世界的に食に関連する安全問題や危機管理に関し、科学を基礎として政策決定への橋渡しを行う能力をもったレギュラトリーサイエンスの専門家をどのように育成し、社会に送り出すか、社会での受け入れ組織をどのように確立するかが問われている。 世界的な食料危機に発展しかねない家畜感染症や大規模化する食中毒、食品汚染だけでなく、食生活と関連した健康問題、食品の不正取扱い、情報偽装、食品テロ等に関しては、科学的情報の適切な伝達方法(リスクコミュニケーション)に関する科学や、食の防衛体制に関する科学が必要とされている。
4	審議事項	1. 食品科学、食品衛生、家畜衛生、公衆衛生などの自然科学分野、社会システムに関連する農業経済、社会心理、法学などの社会科学分野と連携して、食の安全に関する科学と社会、科学と行政の有効な連携が取れる方策 2. 食の安全問題に関する政策への提言に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	※事実上継続 令和2年11月14日に開催するシンポジウムを踏まえ、第25期において調査審議並びに情報発信を継続する必要があるため。

薬学委員会分科会の設置について

分科会等名： 化学・物理系薬学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	薬学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員または連携会員
3	設置目的	薬学領域における化学・物理系の研究者間の情報交換、化学・物理系薬学領域の研究の推進と人材育成のあり方を検討することを目的とする。
4	審議事項	薬学領域における化学・物理系の研究、人材育成のあり方について検討するとともに、研究推進について審議する。また、他の薬学境域および薬学領域以外の理工領域との連携に係る審議に関すること。
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日まで
6	備考	※事実上継続

薬学委員会分科会の設置について

分科会等名：生物系薬学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	薬学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員または連携会員
3	設置目的	<p>生物系薬学領域における学術の振興・活性化、若手人材育成に向けた課題について議論し、将来の薬学の方向性を示してその実現を図ることを目的とする。</p> <p>薬学委員会の他の分科会と協働し、薬学領域における諸課題の解決に努め、人の健康および安全安心な社会の創造に貢献する方策について議論する。</p> <p>直面している超高齢社会、新興感染症、地球環境等について、薬学的観点からの情報の提供、さらに他の領域の研究者との連携をはかり、新たな提言発信のための議論を行う。</p>
4	審議事項	生物系薬学領域における研究課題、薬学教育研究での人材育成、シンポジウムの課題に係る審議に関すること。
5	設置期間	令和2年10月3日～ 令和3年3月31日
6	備考	※事実上継続

環境学委員会及び健康・生活科学委員会の合同分科会の設置について

分科会等名：環境リスク分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員または連携会員
3	設置目的	<p>環境リスク分科会は、わが国における環境リスク評価・リスク管理およびリスクコミュニケーションを含む科学的なエビデンスに基づいた意思決定のための諸科学の発展、アジア諸国をはじめとする諸外国との国際協力促進、専門家育成を一層図ることなどを目的として設置された。</p> <p>22期には提言「環境リスクの視点からの原発事故を伴った巨大広域災害発生時の備え」を作成した。23期は、我が国でレギュラトリーサイエンスの考え方を普及させるための報告書を作成した。24期では、海洋プラスチック問題を取り上げ、提言を作成した。また、半世紀余りの公害病との闘いをアーカイブ化し、「学術の動向」2019年10月号に特集を組んだ。25期はこれらを中心にe-bookとして編集し、世界が我が国の公害への対応を学ぶ機会をつくる。同時に現在抱えている環境リスクについて審議し、提言を作成する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在抱えている環境リスク</li> <li>2. 24期提言の英文化</li> <li>3. 半世紀余りの我が国の環境リスクへの対応を世界に向けて発信(Overcoming Environmental Risks to Achieve Sustainable Development Goals. Lessons from the Japanese Experience)</li> </ol> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	e-bookは令和3年9月発刊予定 ※事実上24期より継続

## 数理科学委員会分科会の設置について

分科会等名：数学教育分科会 \_\_\_\_\_

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	数理科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>数学は論理力や発想力を培う教科であるとともに、科学や技術の基盤としても重要である。</p> <p>数学教育は初等・中等教育において重要な位置を占めており、大学の基礎教育においても数学は非常に重要である。そのため、数学を中心とする数理科学において教育の占める比重は大きく、日本の数理科学の研究者のほとんどは数学教育を本務の一つと考えている。</p> <p>数学教育は数理科学の研究者が社会にかかわる中で最も中心的な仕事の一つである。その重大さに鑑み、数学教育分科会を設け、数学教育にかかわる諸課題の検討を行う。</p> <p>なお、前期までに引き続き、当分科会は ICMI (International Commission on Mathematical Instruction) の活動の日本での窓口となり、国際的な数学教育の活動にも参加する。</p>
4	審議事項	さまざまな学校段階における数学教育の在り方、国際的な数学教育に関連した活動に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～令和3年3月31日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会分科会の設置について

分科会等名：IUGS 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本分科会では、国際地質科学連合 (International Union of Geological Sciences ; IUGS) の国内委員会として、同連合と連携し、地質科学の課題に継続的に対処するため、地球に関する研究を奨励し促進すること、国際的ならびに学際的な共同研究が必要とされる研究を援助すること、地質科学に関する社会の理解を得ること、そして、人類社会が持つ諸問題の地質科学的な側面を明らかにすることを目的とした様々な活動を行う。また、当該分野の将来のための人材育成につながる、地学オリンピック、ジオパーク等の活動への支援を行うことも目的とする。
4	審議事項	1. IUGS と連携した地質科学の振興, 普及, 社会貢献 2. IUGS に関する役員等の推薦等に係る諸案件に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～ 令和3年3月31日
6	備考	※事実上24期より継続

地球惑星科学委員会分科会の設置について

分科会等名：SCOR 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員または連携会員
3	設置目的	海洋研究科学委員会 (Scientific Committee on Oceanic Research: SCOR) は、国際科学会議 (ICSU) の下に、1957年の設立以来、国際協力を通して海のすべての科学の発展を促進すべく活動している。SCOR活動へ我が国として強力にコミットすべく、2005年9月まで日本学術会議海洋科学研究連絡委員会が、その後は第20期において地球惑星科学委員会国際対応分科会SCOR小委員会、第21期以後は同委員会SCOR分科会が国内対応組織としての役割を担っている。本分科会は、国内の関連学会・研究者がSCORの活動を通じ世界の海洋科学の振興と人類社会の発展に寄与できるよう、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応の具体化が目的である。
4	審議事項	1. 海洋科学の振興、普及にかかる諸案件の審議 2. 東京大学大気海洋研究所の組織・運営への助言に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日～ 令和3年3月31日
6	備考	※事実上24期より継続

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：IUCr 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>国際結晶学連合(International Union of Crystallography ; IUCr)は、1947年に設立され、総会 (General Assembly) 及び国際会議 (International Congress) が3年ごとに開催されている。結晶学の学際的な学問的性格を反映して重要で意義ある会議として発展している。我が国は1950年(昭和25年)に参加し、現在カテゴリーIV、投票権4を持つ主要国である。</p> <p>IUCrの目的は、(1)結晶学における国際協力を推進し、(2)結晶学に係るあらゆる分野の進歩に貢献し、(3)結晶学研究に使用される方法、命名法及び記号の国際的基準化を推進し、(4)結晶学と他の科学との関連の集約的な橋渡しの場となることにある。</p> <p>IUCrへの日本の窓口である学術会議として、IUCrの活動を推進するための実務を担うことを目的として、IUCr分科会を設置する。</p>
4	審議事項	<p>1. IUCrの活動支援</p> <p>2. IUCrの活動に係る日本の意見の集約と国内活動の推進</p> <p>3. IUCr 役員の推薦、総会への代表派遣</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和2年10月3日 ～ 令和3年3月31日
6	備考	令和2年11月29日に公開webシンポジウム「COVID19パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」の開催を予定

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：分析化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本分科会は分析化学を中心にした諸問題を審議する。本分野は、今迄の分析化学に加えて、生きた細胞における分子-分子相互作用を、光反応や化学反応を利用して解析する研究などへと新展開しつつある。特に1分子分光法は生物物理学分野の基盤技術になりつつある。また計測技術の自動化・リモート化、新しいハード、原理探索に関わる研究発表、機械学習を活用した計測、リアルタイム計測、生体の微小領域分析、宇宙とリモート計測、さらに、オペランド計測におけるAIの有効活用の重要性が議論される。この学問分野のさらなる発展のために研究会を企画する。IUPACのDivision別問題の国内対応の役割も果たす。
4	審議事項	1. 分析化学研究の推進と分野の活性化 2. 分析化学に関わる諸問題に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日 ～ 令和3年3月31日
6	備考	

化学委員会・物理学委員会分科会の設置について

分科会等名：結晶学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○化学委員会 物理学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	結晶学は、物質の構造を決定し、機能との関係を明らかにし、物質の果たす役割を解明すると同時に、新たな物質創成の指針を与えることを目指す学問分野である。その対象は、鉱物、無機化合物、有機化合物、生体高分子を包含し、その手段は回折法から分光法まで、顕微鏡技術から透過技術まで多岐にわたっている。結晶学分野の研究の進展は物質を扱う広範な分野にかかわってくることから、基礎から応用まで、各分野の研究者が集まって、結晶学の進展の方向性を検討し、展開へ向けて有効な方策を立て、その発展を図ることが肝要であり、これを目的として結晶学分科会を化学委員会・物理学委員会合同分科会として設置する。
4	審議事項	1. 国内外の結晶学研究の現状と展開 2. 関連大型施設の効果的な利用 3. 関連学協会との連携 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和2年10月3日 ～ 令和3年3月31日
6	備考	令和2年11月29日に公開webシンポジウム「COVID19パンデミックを契機として考える日本の結晶学の現状と今後」の開催を予定

【分科会】

○委員の決定（新規19件）

（史学委員会中高大歴史教育に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
若尾 政希	一橋大学大学院社会学研究科教授	第一部会員
川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
河村 豊	東京工業高等専門学校嘱託教授	連携会員
君島 和彦	東京学芸大学名誉教授	連携会員
京楽真帆子	滋賀県立大学人間文化学部教授	連携会員
久保 亨	信州大学特任教授	連携会員
久留島典子	東京大学史料編纂所教授	連携会員
小浜 正子	日本大学文理学部教授	連携会員
近藤 孝弘	早稲田大学教育学部教授	連携会員
坂井 俊樹	開智国際大学教育学部教授	連携会員
鈴木 茂	名古屋外国語大学教授	連携会員
中野 聡	一橋大学学長	連携会員
永原 陽子	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
星乃 治彦	福岡大学人文学部教授	連携会員
桃木 至朗	大阪大学大学院文学研究科教授	連携会員

（地域研究委員会文化人類学分科会）

氏名	所属・職名	備考
高倉 浩樹	東北大学東北アジア研究センター教授	第一部会員
三尾 裕子	慶應義塾大学文学部教授	第一部会員
小長谷 有紀	独立行政法人日本学術振興会監事	第一部会員
上杉 富之	成城大学文芸学部／大学院文学研究科教授・グローバル研究センター長	連携会員
木村 周平	筑波大学人文社会系准教授	連携会員
窪田 幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
慶田 勝彦	熊本大学大学院人文社会科学研究部（社会・人類学）教授	連携会員
小林 知	京都大学東南アジア地域研究研究所准教授	連携会員

齋藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門教授	連携会員
杉本 良男	大学共同利用機関法人国立民族学博物館名誉教授	連携会員
曾我 亨	弘前大学副理事、人文社会科学部教授	連携会員
竹沢 泰子	京都大学人文科学研究所教授	連携会員
中谷 文美	岡山大学教授	連携会員
野林 厚志	大学共同利用機関法人国立民族学博物館学術資源研究開発センター教授	連携会員
速水 洋子	京都大学東南アジア研究所教授	連携会員
松田 素二	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
丸山 淳子	津田塾大学学芸学部国際関係学科准教授	連携会員
宮崎 恒二	東京外国語大学名誉教授	連携会員
安井 眞奈美	大学共同利用機関法人国際日本文化研究センター教授	連携会員
山極 壽一	京都大学前総長	連携会員

(地域研究委員会多文化共生分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小長谷有紀	独立行政法人日本学術振興会監事	第一部会員
石井 香世子	立教大学社会学部現代文化学科准教授	連携会員
岩間 暁子	立教大学社会学部社会学科教授	連携会員
上杉 富之	成城大学文芸学部／大学院文学研究科教授・グローバル研究センター長	連携会員
木村 周平	筑波大学人文社会系准教授	連携会員
窪田 幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
志水 宏吉	大阪大学大学院人間科学研究科教授	連携会員
竹沢 泰子	京都大学人文科学研究所教授	連携会員
速水 洋子	京都大学東南アジア研究所教授	連携会員
松田 素二	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
宮崎 恒二	東京外国語大学名誉教授	連携会員
吉村 真子	法政大学社会学部教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会)

氏名	所属・職名	備考
杉本 亜砂子	東北大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所 教授	連携会員
永井 健治	大阪大学産業科学研究所教授	連携会員
諏訪 牧子	青山学院大学理工学部化学・生命科学科教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUPAB 分科会)

氏名	所属・職名	備考
杉本 亜砂子	東北大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員
永井 健治	大阪大学産業科学研究所教授	連携会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員

(統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会)

氏名	所属・職名	備考
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター長	第二部会員
窪田 幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
宮崎 恒二	東京外国語大学名誉教授	連携会員
山極 壽一	京都大学前総長	連携会員
印東 道子	国立民族学博物館名誉教授	連携会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
諏訪 元	東京大学名誉教授	連携会員
竹沢 泰子	京都大学人文科学研究所教授	連携会員
徳永 勝士	ナショナルセンターバイオバンクネットワーク(NCBN)・中央バイオバンク長、ゲノム医科学プロジェクト・戸山プロジェクト長	連携会員

(統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会)

氏名	所属・職名	備考
五斗 進	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構教授	第二部会員
高木 利久	富山国際大学学長	連携会員
有田 正規	大学共同利用機関法人情報・システム研究	連携会員

	機関国立遺伝学研究所教授	
岩崎 渉	東京大学大学院理学研究科准教授	連携会員
上田 泰己	東京大学大学院医学研究科教授	連携会員
岡田 眞理子	大阪大学タンパク質研究所 教授	連携会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究 機関国立遺伝学研究所教授	連携会員
諏訪 牧子	青山学院大学理工学部教授	連携会員
徳永 万喜洋	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授	連携会員
中村 春木	国立遺伝学研究所 DDBJ センター特任教授	連携会員

(食料科学委員会水産学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古谷 研	創価大学大学院理工学研究科・教授	第二部会員
潮 秀樹	東京大学大学院農学生命科学研究科・教授	連携会員
大越 和加	東北大学大学院農学研究科・教授	連携会員
笠井 久会	北海道大学大学院水産科学研究院・准教授	連携会員
都木 靖彰	北海道大学大学院水産科学研究院・教授	連携会員
中田 薫	国立研究開発法人水産研究・教育機構理事 (勤務地：水産大学校（下関）)	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科・教授	連携会員
和田 時夫	一般社団法人漁業情報サービスセンター会 長	連携会員
渡邊 良朗	東京大学名誉教授	連携会員
渡部 終五	北里大学海洋生命科学部特任教授	連携会員

(食料科学委員会獣医学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	第二部会員
高井 伸二	北里大学副学長・獣医学部長	第二部会員
眞鍋 昇	大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授	第二部会員
池田 正浩	宮崎大学農学部獣医学科教授	連携会員
植田 富貴子	日本獣医生命科学大学獣医学部教授	連携会員
尾崎 博	岡山理科大学獣医学部教授	連携会員
佐藤 れえ子	岩手大学農学部教授	連携会員

杉山 誠	岐阜大学応用生物科学部長・応用生物科学部教授	連携会員
関崎 勉	東京大学食の安全研究センター・教授	連携会員
芳賀 猛	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
堀 正敏	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
吉川 泰弘	岡山理科大学獣医学部長	連携会員

(食料科学委員会・農学委員会合同食の安全分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石塚 真由美	北海道大学 大学院獣医学研究院・教授	第二部会員
高井 伸二	北里大学 獣医学部 教授	第二部会員
澁澤 栄	東京農工大学 卓越リーダ養成機構特任教授	連携会員
池田 正浩	宮崎大学 農学部 獣医学科 教授	連携会員
植田 富貴子	日本獣医生命科学大学 獣医学部獣医学科・教授	連携会員
尾崎 博	東京大学 大学院農学生命科学研究科特任研究員	連携会員
佐藤 れえ子	岩手大学農学部教授	連携会員
杉山 誠	岐阜大学応用生物科学部長・応用生物科学部教授	連携会員
関崎 勉	東京大学食の安全研究センター・教授	連携会員
芳賀 猛	東京大学大学院農学生命科学研究科・准教授	連携会員
吉川 泰弘	岡山理科大学獣医学部長	連携会員
有路 昌彦	近畿大学世界経済研究所（水産・食料戦略分野）教授	連携会員
西澤 真理子	株式会社リテラシー代表取締役	連携会員

(薬学委員会化学・物理系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐治 英郎	京都大学特任教授、京都大学名誉教授	第二部会員
遠藤 玉夫	東京都健康長寿医療センターシニアフェロー	第二部会員
長野 哲雄	東京大学名誉教授、東京大学創薬機構客員教授	連携会員
永次 史	東北大学多元物質科学研究所教授	連携会員

樋口 恒彦	名古屋市立大学大学院薬学研究科教授	連携会員
内山 真伸	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
加藤 晃一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	連携会員
徳山 英利	東北大学大学院薬学研究科教授	連携会員
真鍋 史乃	星薬科大学薬学部教授	連携会員
井上 豪	大阪大学大学院薬学研究科	連携会員

(薬学委員会生物系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
遠藤 玉夫	東京都健康長寿医療センター研究所	第二部会員
長野 哲雄	東京大学名誉教授	連携会員
一條 秀憲	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
藤田 直也	公益財団法人がん研究会がん化学療法センター所長	連携会員
山崎 真巳	千葉大学大学院薬学研究院准教授	連携会員
土井 健史	大阪大学大学院薬学研究科教授	連携会員

(環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大塚 直	早稲田大学法学部教授	第一部会員
石塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究院教授	第二部会員
浅見 真理	国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官	第三部会員
秋葉 澄伯	弘前大学特任教授、鹿児島大学名誉教授	連携会員
青島 恵子	医療法人社団継和会理事長、萩野病院長	連携会員
近藤 昭彦	千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授	連携会員
續 輝久	九州大学名誉教授	連携会員
中村 桂子	東京医科歯科大学大学院国際保健医療事業開発学教授	連携会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部特任教授、名古屋大学名誉教授	連携会員
野原 恵子	国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク・健康研究センターフェロー	連携会員

渡辺 知保	国立研究開発法人国立環境研究所理事長、 東京大学名誉教授	連携会員
-------	---------------------------------	------

(数理科学委員会数学教育分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 由佳理	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	第三部会員
斎藤 政彦	神戸大学数理・データサイエンスセンター センター長	第三部会員
今井 桂子	中央大学理工学部教授	連携会員
小山 正孝	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員
清水 美憲	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授	連携会員
高橋 哲也	大阪府立大学高等教育推進機構教授	連携会員
竹村 彰通	滋賀大学データサイエンス教育研究センター 教授	連携会員
椿 広計	大学共同利用機関法人情報・システム研究 機構・統計数理研究所 理事・統計数理研 究所長 (名誉教授)	連携会員
平田 (河野) 典子	日本大学理工学部教授	連携会員
真島 秀行	お茶の水女子大学名誉教授	連携会員
森田 康夫	東北大学名誉教授	連携会員
矢部 敏昭	鳥取大学地域学部教授	連携会員
山口 佳三	北海道大学名誉教授	連携会員
美添 泰人	青山学院大学経営学部プロジェクト教授	連携会員
渡辺 美智子	慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究 科教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 IUGS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西 弘嗣	福井県立大学教授	第三部会員
大久保泰邦	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機 構技術参与	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員
木村 学	東京海洋大学海洋資源環境学部特任教授	連携会員
斎藤 文紀	島根大学研究・学術情報機構エスチュアリ ー研究センターセンター長・教授	連携会員

佃 栄吉	独立行政法人産業技術総合研究所理事	連携会員
中田 節也	東京大学地震研究所教授	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所副所長・教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 SCOR 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古谷 研	創価大学大学院工学研究科教授、東京大学特任教授	第二部会員
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長、東京大学大気海洋研究所名誉教授	連携会員
沖野 郷子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構超先鋭研究開発部門超先鋭研究プログラム・副主任研究員	連携会員
窪川 かおる	帝京大学戦略的イノベーション研究センター客員教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長・教授	連携会員
白山 義久	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任参事	連携会員
張 勁	富山大学大学院理工学研究部教授	連携会員
新野 宏	東京大学大気海洋研究所名誉教授・特任研究員	連携会員
花輪 公雄	東北大学大学院理学研究科名誉教授・客員研究者	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門地球表層システム研究センターセンター長	連携会員
日比谷 紀之	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	連携会員
益田 晴恵	大阪市立大学大学院理学研究科生物地球系専攻教授	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構特任上席研究員、京都大学特任教授、東京大学名誉教授	連携会員
渡邊 良朗	東京大学大気海洋研究所名誉教授	連携会員

## (化学委員会 IUCr 分科会)

氏名	所属・職名	備考
菅原 洋子	豊田理化学研究所・客員フェロー、北里大学・名誉教授	第三部会員
井上 豪	大阪大学大学院薬学研究科・教授	連携会員
奥部 真樹	東京工業大学科学技術創成研究院・特任准教授	連携会員
上村 みどり	帝人ファーマ株式会社生物医学総合研究所・上席研究員	連携会員
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター・教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学総合工学研究所・特任教授、東京大学・名誉教授	連携会員
高田 昌樹	東北大学多元物質研究所・教授	連携会員
高原 淳	九州大学先導物質科学研究所・主幹教授	連携会員
西野 吉則	北海道大学電子科学研究所・教授	連携会員
森 勇介	大阪大学大学院工学研究科・教授	連携会員

## (化学委員会分析化学分科会)

氏名	所属・職名	備考
玉田 薫	九州大学・副学長・先導物質化学研究所・主幹教授	第三部会員
栄長 泰明	慶應義塾大学理工学部・教授	連携会員
尾嶋 正治	東京大学物性研究所・特任研究員(名誉教授)	連携会員
加藤 昌子	北海道大学大学院理学研究院化学部門・教授	連携会員
齋藤 公児	日本製鉄株式会社・顧問	連携会員
佐藤 縁	国立研究開発法人産業技術総合研究所ダイバーシティ推進室・室長	連携会員
竹内 孝江	奈良女子大学理学部・准教授	連携会員
谷口 功	独立行政法人国立高等専門学校機構・理事長	連携会員

## (化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会)

氏名	所属・職名	備考
----	-------	----

菅原 洋子	豊田理化学研究所・客員フェロー、北里大学・名誉教授	第三部会員
阿久津 典子	大阪電気通信大学工学部・教授	連携会員
井上 豪	大阪大学大学院薬学研究科・教授	連携会員
奥部 真樹	東京工業大学科学技術創成研究院・特任准教授	連携会員
上村 みどり	帝人ファーマ株式会社生物医学総合研究所・上席研究員	連携会員
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター・教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学総合工学研究所・特任教授、東京大学・名誉教授	連携会員
小島 優子	三菱ケミカル株式会社横浜研究所分析物性研究室・主任研究員	連携会員
小林 昭子	日本大学文理学部・上席研究員、東京大学・名誉教授、	連携会員
佐々木 園	京都工芸繊維大学繊維学系・教授	連携会員
菅原 正	神奈川大学総合理学研究所客員教授、東京大学・名誉教授	連携会員
高田 昌樹	東北大学多元物質研究所・教授	連携会員
高原 淳	九州大学先導物質科学研究所・主幹教授	連携会員
西野 吉則	北海道大学電子科学研究所・教授	連携会員
村上 洋一	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所・教授	連携会員
森 勇介	大阪大学大学院工学研究科・教授	連携会員
森吉 千佳子	広島大学大学院理学研究科・教授	連携会員

令和 2 年 1 0 月 3 日

日本学術会議会長 殿

## 課題別委員会設置提案書

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

## 記

1. 提案者 梶田 隆章（会長）
2. 委員会名 人口縮小社会における問題解決のための検討委員会
3. 設置期間 幹事会承認日から令和 3 年 3 月 3 1 日
4. 課題の内容

## (1) 課題の概要

世界の持続可能性にとって、大きな課題とされるのが、人口問題である。2017 年 6 月 21 日に国連が発表した「世界人口予測 2017 年改定版」(WORLD POPULATION PROSPECTS: THE 2017 REVISION)によると、毎年約 8300 万人の人口増により、現在 76 億人の世界人口は、2030 年までに 86 億人、2050 年に 98 億人、そして 2100 年には 112 億人に達すると予測されている。地球の資源量や食物生産がこのような膨大な人口に耐えられるのか、危惧は高まっている。

しかしながら、人口増のスピードは低下傾向にある。国連の報告によれば、世界人口の 46% を占める 83 カ国において出生率は次世代を更新するために必要な水準（女性あたり 2.1）を下回っている。このことは、単純に喜べる状況ではない。アフリカを含む世界各国で、平均寿命が長くなり、高齢化が進行している。高齢化は、労働力（生産）を減少させ、ヘルスケア・年金・社会保障の拡充に伴う財政・政治的諸問題を引き起こす。その解決として、低・中所得途上国から高所得先進国への大規模な移民流入も問題化しつつある。

こうしたアンバランスな人口増と、将来的な少子高齢化・人口減少は全世界的な問題としてわれわれの前に立ちはだかっている。

なかでも日本は、こうしたトレンドの先端を走っているとも指摘されている。

日本の生産年齢人口は 1995 年に 8,717 万人となり、以後減少している。女性や高齢者の就労率上昇が続いたにもかかわらず、労働力人口も 1998 年にピーク（6,793 万人）を迎え、以後減少傾向にあり、生産年齢人口（15-64 歳）に対する高齢人口（65 歳以上）の比率の上昇が年金などの社会保障体制の維持が困難化する

る。人口減少と首都圏一極集中（東京一極集中）により、過疎地の増大と地方都市の荒廃をもたしつ々ある。

にもかかわらず、問題の認識は不十分であり、対策の遅れも指摘されている。

## （２）審議の必要性

国連人口基金（United Nations Population Fund: UNFPA）では、この問題について、

- ・ リプロダクティブ・ヘルス
- ・ ジェンダーの平等
- ・ 人口と開発戦略

の三つの柱を立てて取り組んでいる。とくに最後の項目は多くの内容を含んでいる。たとえば、「移住、高齢化、気候変動、都市化に関し、現在および将来のニーズに対応する政治的意思」を形成することが重要であるとしている。

先にも述べたように、日本では人口縮小が世界のなかでも進んでいることから、さらに多くの問題が喫緊の課題となっており、課題別委員会による審議が求められる。

もちろん、これらの問題に関して、従来から多様な議論がなされてきた。しかし、それらは個別領域ごとの「少子化」「高齢社会」問題に関する検討であった。

今後必要とされるのは、これら個別領域の検討を相互に関連づけ、問題の全体像を総合的に俯瞰することである（図参照）。その上で、未来社会のビジョンを描き、そこに至るロードマップを策定することである。



図 人口縮小社会の多様な諸問題

## （３）日本学術会議が過去に行っている検討や報告等の有無

日本学術会議では、早くも、平成 17 年 9 月 15 日において、日本学術会議 人口・食料・エネルギー特別委員会での審議結果を取りまとめ、第 19 期報告「人口減少時代の“豊かな”社会—わが国の人口・食料・エネルギー問題—」として公表している。

その後、関連した提言としては、以下のようなものがある。

- ・ 提言「地域で暮らす高齢者を支援する専門教育の連携教育に向けて」平成 23 年（2011 年）9 月 1 日（日本学術会議健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会）
- ・ 提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－成育時間の課題と提言－」平成 25 年（2013 年）3 月 22 日（心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会）
- ・ 提言「健やかな次世代育成に関する提言」平成 26 年（2014 年）8 月 21 日（日本学術会議臨床医学委員会出生・発達分科会）
- ・ 提言「超高齢社会における運動器の健康－健康寿命延伸に向けて－」平成 26 年（2014 年）9 月 1 日（日本学術会議臨床医学委員会・運動器分科会）
- ・ 提言「超高齢社会のフロントランナー日本：これからの日本の医学・医療のあり方」平成 26 年（2014 年）9 月 30 日（日本学術会議臨床医学委員会老化分科会）
- ・ 提言「人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために」日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域情報分科会（平成 29 年（2017 年）3 月 24 日）
- ・ 提言「いまこそ「包摂する社会の基盤づくりを」平成 26 年（2014 年）9 月 8 日（日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会）
- ・ 提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－成育コミュニティの課題と提言－」平成 29 年（2017 年）5 月 23 日（日本学術会議心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会）
- ・ 提言「「人口縮小社会」という未来－持続可能な幸福社会をつくる－」令和 2 年（2020 年）8 月 24 日（人口縮小社会における問題解決のための検討委員会）
- ・ 提言「人口減少社会に対応した農業情報システム科学の課題と展望」令和 2 年（2020 年）9 月 7 日（農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学分科会）
- ・ 提言「活力ある超高齢社会の構築に向けて－これからの日本の医学・医療、そして社会のあり方－」令和 2 年（2020 年）9 月 11 日（臨床医学委員会老化分科会）

これらは充ちた問題提起を行っている。今後これらを踏まえて、これらの相互関係を整理しつつ、未来設計のための検討を行うべきであるとする。

#### （4）政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミーの関連する報告等の有無

内閣府『高齢社会白書』、内閣府子ども・子育て本部『少子化社会対策白書』、内閣府男女共同参画局『男女共同参画白書』などの白書が毎年発行されているほか、

- ・ 「人口減少社会にどう対応するか－2050 年までの日本を考える」（経済同友会、2005 年）
- ・ 「人口減少社会の外国人問題：総合調査報告」（国立国会図書館、2008 年）

- ・ 「機械工業の展望と課題に関する調査 人口減少社会における機械工業の国内展開に関する調査研究報告書」(日本機械工業連合会、2011年)
- ・ 「「地域社会の活力維持・成長に向けての取組と連携プラットフォームの形成」-人口減少下での地域産業の競争力強化、まちづくり、ひとづくりへの提言- 人口減少問題研究会 最終報告書」(日本政策投資銀行、2014年)
- ・ 「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方に関する検討会報告書」(総務省、2016年)

など多様な報告書が出されている。

また、国連やSDGsと関連した報告書もある。

ただし、特に日本の報告書は、個別領域について検討したものがほとんどで、全体を統合した報告書はほとんどない。

#### (5) 各府省等からの審議依頼の有無

- ・ 特になし

### 5. 審議の進め方

#### (1) 課題検討への主体的参加者

多くの分野の専門家が必要である。人口縮小社会の安定的な未来構想に向けた研究には、文理のすべてにわたる研究者が必要であり、第一部から第三部の各分野からの専門家を含め、分野横断的な議論ができる構成とすることが必要である。また、社会との超学際的な研究活動を推進するために、何人かの(学術コミュニティ外の)社会のステークホルダーの代表の方に、特任連携会員として参加してもらう必要がある。

#### (2) 必要な専門分野及び構成委員数

多くの専門分野から選出する会員、連携会員(計20名以内)および、社会のステークホルダーを代表する特任連携会員(4名以内)。中心となるメンバー3名以外に各部会から3~4名程度の委員を出していただく。ジェンダー・バランスにも配慮し、男性、女性がほぼ半数ずつとなるようにする。また、世界の未来を担う若手アカデミーからも2~3名程度の委員を出していただく。

#### (3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

委員会設置後、鋭意会議を開催し、問題対応のスピード感を示すためにも、半期に1度の割合で『学術の動向』特集記事などで段階的に発表する。24期末には、統合的な提言を発出したが、これを広く世に問うため、学術フォーラム(令和2年11月25日)を開催する予定である。

### 6. その他課題に関する参考情報

本委員会では、学術会議内の関連委員会や活動とも、密接に連携した活動も予定している。

## ●人口縮小社会における問題解決のための検討委員会設置要綱(案)

令和 2 年 1 0 月 日  
日本学術会議第 回幹事会決定

### (設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、人口縮小社会における問題解決のための検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (職務)

第2 委員会は、人口縮小が世界のなかでも進んでいるわが国の状況を把握し、従来からなされてきた個別領域ごとの「少子化」「高齢社会」問題に関する多様な議論を踏まえ、今後必要とされるこれら個別領域の検討を相互に関連づけ、問題の全体像を総合的に俯瞰し、審議する。その上で、未来社会のビジョンを描き、そこに至るロードマップを策定する。

### (組織)

第3 委員会は、30名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

### (設置期限)

第4 委員会は、令和3年3月31日まで置かれるものとする。

### (庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

### (雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

### 附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(人口縮小社会における問題解決のための検討委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院教授	第一部会員
石井クンツ昌子	お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授	連携会員
伊藤 公雄	京都産業大学客員教授	連携会員
遠藤 薫	学習院大学法学部政治学科教授	連携会員
遠藤 求	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究領域教授	連携会員
大沢 真理	東京大学名誉教授	連携会員
落合 恵美子	京都大学大学院文学研究科教授	連携会員
金子 隆一	明治大学政治経済学部 特任教授	連携会員
武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部教授	連携会員
渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構副理事・ダイバーシティ推進室室長	連携会員